



2024年9月30日

各 位

大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル
会社名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号: 2353 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 渥美謙介
電話番号 03-3218-1904

当社子会社の固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社（証券コード：6040 東証グロース）が、別添のとおり開示をいたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件に伴う当社の当期（2025年7月期）連結業績予想に与える影響はございませんが、固定資産売却益（特別利益）が2026年7月期に発生する予定ですので、併せてお知らせいたします。

以上



2024年9月30日

各 位

長野県北安曇郡白馬村大字北城 6329 番地 1
会社名 日本スキー場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 周平
(コード番号: 6040 東証グロース)
問合せ先 開発・企画室長 岩本 竜二郎
電話番号 0261-72-6040

固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ

当社は、2024年9月30日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、下記のとおり当社子会社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。また、これに伴い固定資産売却益（特別利益）が2026年7月期に発生する予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

当社グループは、運営するスキーリゾートが地域にとって欠かすことのできないインフラであるとともに、地域を活性化する役割を担う存在であるとの考えから、スキーリゾートが地域に存在し続けるだけでなく、新たな価値を提供すべく、これまでも様々な取り組みを行っております。

インバウンド集客にも長期的に取り組んでおり、特に集客が進む白馬エリアは、2023-2024シーズンにおいて、コロナ禍以前を超えて、過去最高のインバウンド集客を実現するなど、地域一帯となり進めたこれまでの取組が実を結ぶ形となりました。一方で、白馬エリアにおける宿泊環境は今後も増加が見込まれる来訪者を受け入れるに十分な客室数を確保出来ておらず、当社運営リゾートの集客のみならず、地域としても課題とされています。白馬村に本社を置く、当社といたしまして、更なる白馬エリアの魅力創出と価値向上を目指し、当社グループが運営する HAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートの山麓エリアにおいて、国際的なハイグレードホテルの誘致を進めるべく、当該計画対象地を下記開発事業者に譲渡するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地 19,109㎡ (予定)
所在地	長野県北安曇郡白馬村大字北城
現況	スキー場附属建物、駐車場等
帳簿価格	240百万円
譲渡価額	1,500百万円

※ 譲渡益につきましては、以下「5. 今後の見通し」をご参照ください。

3. 譲渡先の概要

譲渡先1

商号	三菱地所株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町1-1-1大手町パークビル
代表者の役職・氏名	執行役社長 中島篤
主な事業内容	不動産業
設立年月日	1937年5月7日
資本金の額	142,414百万円(2024年3月31日現在)
直前事業年度の純資産及び総資産	純資産(連結):2,624,593百万円 総資産(連結):7,583,748百万円
当社との関係	当社と譲渡先の間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

譲渡先2

商号	清水建設株式会社
本店所在地	東京都中央区京橋2-16-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上和幸
主な事業内容	総合建設業
設立年月日	1937年8月24日
資本金の額	74,365百万円(2024年3月31日現在)
直前事業年度の純資産及び総資産	純資産(連結):948,059百万円 総資産(連結):2,538,769百万円
当社との関係	当社と譲渡先の間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|------------|-------------|
| (1)取締役会決議日 | 2024年9月30日 |
| (2)契約締結日 | 2024年9月30日 |
| (3)引渡日 | 2026年3月(予定) |

5. 今後の見通し

当該固定資産の引渡日は2026年3月を予定しており、当期(2025年7月期)の連結業績予想に与える影響はございません。なお、引渡し時の時点(2026年3月予定)にて特別利益として固定資産売却益が約12億円計上される見込みですが、更地による引渡しにつき、特別損失として建物解体費等の諸費用が約1億円計上される予定です。なお、本譲渡代金をもちまして、当社子会社である株式会社岩岳リゾートのゴンドラリフト及び山麓ベースエリアのスキーセンターのリニューアルを行うことを予定しております。

以上